

群馬自治

4

平成24年

No.332

月号

群馬県町村会・群馬県町村議会議長会／発行・編集人 岩崎 謙二／〒371-0846 前橋市元総社町335-8 ☎027-290-1352



ミズバショウと至仏山

新井幸人氏の尾瀬シリーズ▶ 44

おすすめの一冊⑤『日本人の誇り』

特集

TPPより急務は国債増発による
内需拡大とデフレ脱却

三橋 貴明

町村トップ通信

昭和村／加藤秀光村長

県町村会／定期総会・平成24年度町村職員採用資格統一試験案内
群馬県市町村総合事務組合平成24年度予算

大澤知事・群馬県の平成24年度予算について

議会から一燈 上野村／青木一次 群馬県町村議会議長会副会長

県町村議会議長会／定期総会

見慣れた景色から

高崎駅0番線ホームから上信電鉄上信線に乗り約一時間。「次は、終点下仁田」千平駅を過ぎるとそれまでの田園風景からは一変し、山間を縫うように車両が悲鳴を上げる程の急カーブを電車は進みます。しばらくし、上信電鉄唯一のトンネルを抜けると一気に景色は開け、電車は水を得た魚のように最後の直線をラストスパート！そして下仁田市街地に突入すると間もなく下仁田駅に到着です。

時間にして七分程度ですが、この「急カーブ・トンネル・ラストスパート」下仁田市街地「終着駅」の揺れ・音・風景はなかなか他では味わうことができないのでは？と思うほどノスタルジックで大好きです。

下仁田市街地は駅周辺半径約五〇〇メートルの範囲内に「過密」かと思われるほど昭和を感じさせる建物立ち並び、日本ジオパークに認定された「下仁田ジオパーク」の象徴であるクリッペの山々を一望することができます。

下仁田に生まれ育った人は皆、子どもの頃からこの地域は「地質の宝庫」であると聞かされてはいますが、この見慣れた風景に特別な思いがあった人はそう多く無かったと感じます。私もその一人ですが、ジオパーク認定され改めて特別な地域であることを認識させられました。

人々は便利な生活を求め都会へと移住し、下仁田町に限らず山村の多くは人口流出による過疎化に悩まされています。

しかし、都会には人間が作った「便利さ」があるように、山村には「自然」という人間の手には作ることの出来ない強みがあります。都会のマネをして勝ち目はありませんが、都会には作り出すことの出来ない「自然」を活用した町づくりを進めていけば活路は見い出せると思います。

「下仁田ネギ」「こんにゃく」「下仁田ジオパーク」「妙義山」「荒船山」「神津牧場」「下仁田駅」etc. これほど自然・観光資源が揃っている地域はそう多くはないと思っています。

自然を感じられる町「下仁田」へお越し下さい。その時は「上信の七分間」をぜひ体験してみたい。

(下仁田町 林 光一)

町村トップ通信



扇姿と雄大な景観

美しい河岸段丘の郷

桜花爛漫の候、小鳥のさえずりもひとさわ美しく、村から望む悠々しい山々の姿。

皆様におかれましては心新たに平成二十四年度がスタートされましたこととお慶び申し上げます。

雄大な景観と四季折々の眺望を楽しめる扇姿の昭和村は、利根郡の最南端、赤城山の北西麓に位置しています。東北からは片品川の清流が流れ、日本でも有数の美しい河岸段丘を形成し、歴史を刻んでいます。標高三〇〇から八〇〇メートルでは赤城高原の豊かな自然を有し、その特性を生かした大規模な農業が営まれています。

人口は七千六百二十一人（平成二十二年国勢調査）、面積は六四・一七平方キロメートルで、耕作地が四割を占めています。

平成二十年十一月に五十周年を迎え自主自立の村として着実に歩んでいます。

翌年十月には「日本で最も美しい村」連合に加盟。かけがえのない景観・文化を残すために、本村の持つ素晴らしい地域資源に誇り

日本で最も美しい村 世界に羽ばたくやさしい王国昭和村

昭和村長 加藤 秀 光

を持ち、その保護と発展に寄与する宣言をし、活動を開始しました。それを記念し、本村の魅力を全国に発信することを目的としたフォトコンテストを開催し、村のピーアールを行うなどの取り組みも展開しています。

「やさしい王国昭和村」の

行政施策

今年は、第四次総合計画の「ベジタブルガーデン昭和村 やさしいが元氣人にやさしいむらづくり」（平成十七年四月策定）を掲げ八年目になり、いよいよ集大成の時期となりました。

そこで、限られた村の財源をいかに有効に活用するか、あらゆる分野においてエネルギーギッシュで且つ力強い行政施策の遂行を目指した予算編成となっています。



「日本で最も美しい村」連合加盟記念
第一回「やさしい王国昭和村」フォトコンテスト
グランプリ 昭和村長賞「美しい野菜畑」



特別賞 横浜市教育委員会賞「昭和遠景」

まず、村民の暮らしの安心安全を守るべく、大震災を教訓に将来を見据えた防災計画の見直しに取り組み、緊急時に重要な命のラインとなる橋梁補修の計画的整備を進めます。

さらに新たな施策として、日常の住環境の整備、太陽光発電を利した環境エネルギーの推進及び住宅リフォームなどの助成制度を創設し、村民が暮らしやすい村づくりを進めていきます。

昨年七月には念願の道の駅「あぐりーむ昭和」が誕生しました。

そこを拠点とした観光資源の発信、観光事業の推進等、村の活性化の充実に努めます。

本村では平成十一年四月「景観形成基本計画」を策定。村の豊かな自然環境や歴史性、地域の背景

を考慮し、昭和村らしい優れた景観の個性を生かし、磨きをかけ将来に渡り守り育てていくことを基本姿勢としてきました。

今年度はそれを基本に「景観基本計画」の策定計画に入り、併せて村民の住環境に関わる制度の充実を目指します。美しいふるさとを守り、育み、生活文化を未来に繋ぐため、さらには、緊急時の対応にも配慮した計画の策定、遂行に努める必要があります。

また、村民の福祉サービスの向上を図るための、子育て事業の充実及び高齢者介護の支援は特に願うところであります。他の自治体に先駆けて、子育て世代に配慮した義務教育における医療費の無料化の実現や特別養護老人ホームの誘致に努力して参りました。本年は三人目以降の保育料無料化を推進して参ります。

本村の活力の源でもあります農業の分野では、昭和関屋工業団地に優良企業が進出し、基幹産業の農業は、経営の大規模化が急速に進み、今や世界を見据えた経営が予測されるまでになりました。

特に、生産量日本一を誇るこんにやく製品は村商工会を主軸としてロシアやアメリカ等海外市場開拓、販売戦略が着々と実現に向けて動き出しました。

世界に道を切り開く展開をし、今や昭和村は全国でも有数の農産物の生産地としての地位を確立しつつあります。

「昇り龍が如き」 農産業を力強く世界に繋ぐ

国際化社会を目指した本村のグローバル化が目覚ましいものとなりつつ、海外でのトップセールスによる効果は計り知れないものを実感している傍らTTPP問題など深刻な課題も山積しています。村政として課題解決に向けた努力を惜しまず、村民に不利益や支障を来すことのないよう的確な方向性を見いだす必要が生じます。

主役は村民です。そして主役の暮らしを守り、意向をいかに実現に向け進めていくか村の財政をしっかりと舵取りしながら村民に配慮した村政の役割を果たしていかなければなりません。

本村議会、友好交流の姉妹都市、防災協定都市、そして本村をこよなく愛してやまない「昭和村ふるさと大使」等、すべての方々に温かく支えていただき、魅力ある村づくりへの提言やマーケティング及び販路の情報収集にもぜひ情報を提供していただきたいと思います。

「昇り龍が如き」迫力のある施策を推し進め、自主自立の村が、強く、たくましく、明るい未来に託した期待をさらに大きなものにするよう努めて参ります。

結びに、日本で最も美しい村、やさしい王国昭和村を全国、世界に羽ばたくよう積極的な施策の実現に邁進してまいりますのでご支援のほどお願い申し上げます。



TPPより急務は国債増発による 内需拡大とデフレ脱却

株式会社三橋貴明事務所 代表取締役社長
作家・経済評論家・中小企業診断士 三橋 貴明

現在の日本が抱える問題は、財政問題でも、年金不安でも、少子化でも、円高でも、雇用環境の悪化ですらない。デフレ・シヨンの深刻化である。何しろ、上記に並べた各種の問題は、全てデフレが原因なのだ。

デフレの国は、物価が下落するため、国民経済の規模である「名目GDP」が縮小してしまふ。名目GDPとは、分かりやすく書くと国民が得た「所得」の総計だ。名目GDPが成長しないとは、「日本国民全員（政府含む）の所得が金額ベースで増えない」ことを意味している。

そして、実は「政府の税收」とは、名目GDPから政府に分配された所得という位置づけになるのだ。これは概念的な話ではなく、統計的に本当に「税收」は「国民から政府に分配された所得」なのである。

そのため、デフレ期の国が名目GDPの低成長に陥ると、税

収が伸びなくなる。まさに現在の日本がそうなっているわけだが、デフレが続く限り「税收の原資」たる名目GDPが増えず、政府の財政は悪化し続ける。さらに、デフレ期の国が増税を強行した日には、国民の可処分所得がますます減少し、「政府が増税した結果、減収になる」というバカバカしい結末を迎える。実際に、九七年の消費税増税の翌年、日本は名目GDPがマイナス成長になり、政府は四兆円以上も「減収」になってしまった。

逆に、日本がデフレを脱却すると、名目GDPが成長を始め、政府の税收は何もしなくても増えていく。結果的に、政府の財政は改善していくことになる。加えて、現在は保険料の運用先に悩んでいる年金（言うまでもないが、運用先がないのはデフレのためだ）も運用成績が上がり、加えて若者の失業率や所得

水準が改善することで、結婚や出産も増える。そもそも、現在のうちに若年層失業率が九割に達し、給与所得が毎年「減っていく」環境下で、若者に「子供を増やせ！」などと言ったところで、無理な話なのである。

また、日本のデフレ局面が終了すると、「日本円の価値」が下がり始める。というよりも、そもそもデフレとは「日本円の価値」が国内の財貨やサービス、それに「外貨」に対して上がり続ける現象なのだ（それ故に、デフレの国は通貨高になる）。

日本円の価値がインフレで下がり始めると、為替レートが円安に振れるのはもちろん、借金をした際の「実質的な負債の価値」も減少する。しかも、健全なインフレは企業の売上を高め、企業の投資効率は改善していく。借金をすると、その価値が放っておいても下がり、同時に売上も増えるのだ。日本企業

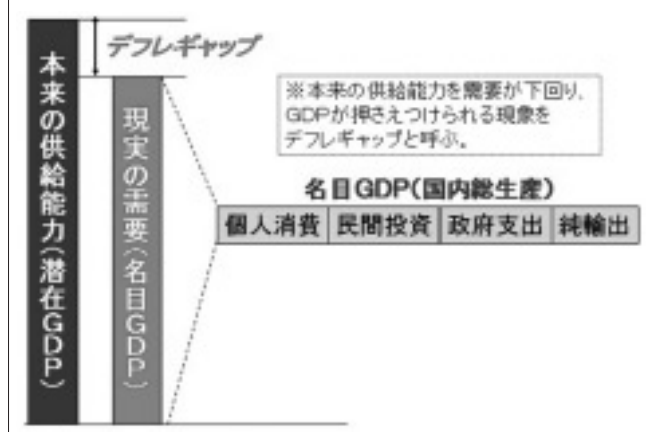
は長年の眠りから覚め、ようやく設備投資を拡大していく。結果、日本の生産力は高まり、若者の雇用も増えることになる。そうやって初めて、日本の少子化問題は解決に向かうだろう。以上のように、日本のデフレ

脱却は、現在、わが国が抱えている問題のほとんどを「勝手に」解決してくれる。それにも関わらず、民主党政権はデフレを「促進」するような政策ばかりを打ち続け、国民を出口のない状況に追い込みつつある。

民主党政権が打ち続けている「デフレ促進策」とは、具体的には公共事業の削減、増税、そしてTPPに代表される「規制緩和」策だ。そもそも、デフレの主因は日本経済が保有する「本来の供給能力（潜在GDP）」と「現実の需要（名目GDPのこと）」の間にマイナスの乖離（乖離）が発生していることによる。いわゆる、デフレギャップの拡大だ。

図の通り、日本経済は「本来の供給能力（潜在GDP）」と「現実の需要（名目GDP）」との間の「乖離」であるデフレギャップを抱えている。現実の需要を上回る供給能力を保有する

図 日本経済の真の問題 デフレギャップ



が故に、物価が継続的に下落していつているのである。このデフレギャップの額であるが、内閣府は二十兆円規模と試算している。経済学者の多くは内閣府の試算に懐疑的で、日本のデフレギャップは二十兆どころか五十兆円、百兆円あると主張する人もいる。とはいえ、デフレギャップの正確な額など、実のところ重要ではない。いずれにしても、デフレギャップを埋めない限り、日本経済がデフレから脱却することはないことを理解すればいい。

ところが、民主党政権は増税

や公共事業の削減で「現実の需要」を懸命に押し下げ、同時にTPPといった規制緩和で「本来の供給能力」を押し上げようとしているのだ。政策の方向性が、真逆なのである。

何しろ、TPP推進派の主張は「TPPに参加すると、物価が下がりますよ」というものなのだから、語るに落ちたというものだ。TPPにより、図の「本来の供給能力」に外国の供給能力が積み上がり、デフレギャップが拡大すると、確かに物価は下がる。だが、現在の日本はデフレである。物価下落というデフレに苦しむ日本が、TPPで供給能力全体を引き上げ、需要との乖離をさらに拡大し、何をしたいというのだろうか。

注意しなければならないのは、増税に代表される緊縮財政にせよ、あるいはTPPのような規制緩和にせよ、「常に間違っている」わけではないという話だ。現在の日本とは真逆

で、高いインフレ率に悩んでいる国にとっては、増税や公共事業削減で需要を押し下げ、TPPなどの規制緩和で供給能力を引き上げることが、十分に意味がある。

結局のところ、日本の問題は

国民、特に政治家が「インフレ期とデフレ期の解決策は、真逆になる」という当たり前の事実を知らないことに起因しているのだ。デフレギャップという難しい解決策は「政府の国債発行」「公共事業の拡大」「日本銀行の国債買収」という、デフレ対策のパッケージじゃない。そもそも、デフレ深刻化で民間に資金需要がなく、長期金利が世界最低水準に低迷している日本において、「自国通貨建ての国債」の破綻を心配するなど、ナンセンス際限らない。国債発行で政府の負債が増えるのが嫌ならば、普通に日銀に買い取ってもらえばいい。無論、国会決議が必要なく日銀の「直接引き受け」ではなく、「政府が銀行に国債を発行する」日銀が銀行から国債を買い取る」というプロセスで構わない。すなわち、普通の買いオペレーションだ。直接引

き受けでも、銀行を経由した国債買収でも、経済的な効果は変わらない。

注意しなければならないのは、政府は国債発行により調達した資金を「名目GDPになるように」支出しなければならないという点だ。すなわち、子ども手当に代表される所得移転系の支出ではダメなのである。子ども手当や農家戸別補償は、政府の支出時に何ら生産やサービスの供給を伴わない。無論、各種の手当を振り込んでもらった家計が「消費」を増やせば、名目GDPは増える。だが、デフレ期には将来不安が高まって、家計は「消費」を減らす。政府から「プレゼント」して貰ったお金を、銀行に預金してしまうのである。

家計（あるいは企業）がどれだけ貯蓄（預金など）を増やしても、日本の「需要」たる名目GDPは一円も増えない。名目GDPを成長させるには、国内の各経済主体に消費や投資として支出してもらわなければならないのだ。

実際、バブル崩壊後の家計の現預金の額は凄まじい勢いで膨張し、今や八百兆円を上回っている。この額は、驚くなかれ、

アメリカの全家庭の現預金の総額の一・五倍だ。人口比を考えると、日本の家計がどれだけ膨大な現預金を貯めこんでいるかが分かるだろう。

また、昨今の日本では、企業までもが貯蓄に精を出している。日本企業の内部留保における現預金の総額は二百兆円を超え、史上最大を更新し続けている。

デフレ期には、民間が自発的に消費や投資を拡大することは無理なのだ。それ故に、政府が率先して支出（消費や投資）を拡大し、経済という「自転車」の一漕ぎ目を踏み込まなければならぬ。

日本政府が日銀のサポートを受け、生産や雇用を生み出す投資で内需を拡大していけば、図の「現実の需要」が膨らみ始める。それを受け、民間企業が設備投資に踏み切れば、ようやくデフレギャップは解消に向かうことになる。

そして、日本が首尾よくデフレを脱却した暁には、政府は国債発行や日銀の通貨発行を抑制すればいいだけの話だ。さらにインフレ率が高まるようであれば、今度こそ政府は増税や公共

事業削減、規制緩和を推進すればいい。緊縮財政や規制緩和は、インフレ対策としては極めて優れている。

上記のような話は国民経済の基本なのだが、現在の民主党政権の首脳部は全く理解していない。

「ならばどうするのか」日本国の主権者たる日本国民は、今こそ真剣に考える必要がある。

株式会社三橋貴明事務所 代表取締役社長
作家・経済評論家・中小企業診断士

プロフィール

三 橋 貴 明（みつはし たかあき）

略歴：東京都立大学（現：首都大学東京）経済学部卒業。外資系IT企業、NEC、日本IBMなどを経て2008年に中小企業診断士として独立、三橋貴明診断士事務所を設立した。

2007年、インターネット上の公表データから韓国経済の実態を分析し、内容をまとめた『本当はヤバい！韓国経済』（彩図社）がベストセラーとなる。その後も意欲的に新著を発表している（下記参照）。単行本執筆と同時に、雑誌への連載・寄稿、テレビ・ラジオ番組への出演、全国各地での講演などに活躍している。

また、当人のブログ「新世紀のビッグブラザーへ」の1日のアクセスユーザー数は7万人、推定ユーザー数は21万人に達している。2012年2月現在、人気ブログランキングの「政治部門」1位、総合ランキング3位（参加ブログ総数は約90万件）である。

<近著紹介>

- 2011年12月「大恐慌情報の虚（ウソ）と実（マコト）」（李白社）
- 2011年11月「[図解] 三橋貴明の「日本経済」の真実がよくわかる本」（PHP研究所）
- 2011年11月「増税のウソ」（青春出版社）
- 2011年10月「[日本経済ダメ論]のウソー日本が絶対に破産しない、これだけの理由」（イーストプレス）
- 2011年10月「2012年 大恐慌に沈む世界 甦る日本」（徳間書店）
- 2011年9月「大マスコミ 疑惑の報道」（飛鳥新社）
- 2011年9月「大震災で日本は金持ちになるか、貧乏になるか」（幻冬舎）
- 2011年9月「経済と国家がわかる 国民の教養」（扶桑社）
- 2011年9月「黄金の復興計画 成長を阻む道路不要論から脱却せよ」（角川出版）
- 2011年8月「世界でいちばん！日本経済の実力」（海竜社）

ほか多数

※その他、Voice、正論、SAPIO、SPA!、撃論ムック、月刊宝島などへの寄稿、連載など、言論活動多数。

群馬県町村会定期総会

TPPへの参加反対を 求める決議を可決

二月十日、午前十時から、前橋市の群馬県市町村会館・大会議室において、県内町村長をはじめ、各郡町村会関係者等約四十人が出席し群馬県町村会定期総会が開催され、監事に千明金造片品村長を選任した。



千明監事
(片品村長)

宮前会長開会あいさつ要旨

様々な変革を掲げ誕生した民主党政権は、ここに来て子ども手当、一括交付金、消費税の増税問題など民主党政権発足当初の主張を大きく転換しようとし

ている。

群馬県にとって最大の関心事であった八ッ場ダムも、建設再開となった。

その時々政権による政策の



違いにより、国民が翻弄されるのは、いかに国民が選んだ政権とはいえ悲劇である。

状況に即した判断をし、勇気を持って英断することは、我々町村長にとって、時には必要である。しかし、住民福祉向上のための最大公約数とは何かを、常に念頭に置くことも必要だ。

国民が安心して暮らせるよう、ゆるぎない制度設計を一刻も早く示して欲しい。

今後の政権運営をしっかりと注視していく。

円高やデフレの進行、欧州危機の今後の動向など、町村財政にも多大な影響を及ぼす不安材料を抱え、厳しい町村運営の舵取りを任されている我々町村長は、心労が絶えないもの。同じ問題を抱える町村同士が協力し、更に県や関係機関との連携を深めることにより、力をあわせてこの難局を乗り切っていく



祝辞を述べる茂原副知事

ため、今後も地方自治体における様々な問題に、群馬県町村会として時機を失することのないよう対応していきたい。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

開会挨拶に続き、表彰式典を挙行し、全国町村会表彰伝達として、一月二十六日の全国町村会自治功労者表彰式において町村長三期として表彰を受けた川場村・関清村長に、九十七名の自治功労者表彰の受彰者を代表して表彰状と記念品を伝達し、群馬県町村会自治功労者特別表彰及び一般表彰の受彰者百五名を代表して甘楽町・茂原庄一町長に表彰状を授与した。

更に茂原璋男副知事から前中之条町長・入内島道隆氏へ知事感謝状の贈呈が行われた。

その後、群馬県知事（代理…茂原璋男副知事）、南波和憲群馬県議会議長及び高橋正群馬県町村議会議長会からの祝辞を



祝辞を述べる南波県議会議長



祝辞を述べる
高橋県町村議会議長会長



謝辞を述べる関川場村長

及び平成二十四年度予算についても群馬県町村会の運営と密接な関係があるため報告が行われ了承された。

次いで、監事補欠選任の承認が提出され、千明金造氏（片品村長）の選任が承認された。

最後に現在、本県町村をはじめ全国の町村は、税収の減少や少子高齢化、さらに地域社会の崩壊を招くＴＰＰ参加の問題等に直面しており、県内の二十三町村が連携を一層強固なものにして、町村及び我が国にとっての重要問題を解決していく必要から、群馬県町村会としての運動方針を闡明するため宣言を提案し、市川宣夫副会長が朗読、満場の拍手で採択された後、政府のＴＰＰへの対応等により、我が国は危機的状況に陥っていると認識しており、我々の意思を表明し、国へ要請するため、決議を提案し、貫井孝道理事が朗読、満場の拍手で採択され、衆参両院の国会議員すべてに送達することになり、市川副会長の閉会挨拶により会を閉じた。

引き続き、群馬県総務部消防保安課の岡崎博課長から「群馬県消防広域化研究会の中間報告について」と題した常備消防の

広域化に関する説明があり、総会を終了した。

宣言

昨年三月に発生した東日本大震災において、我々はかつてない自然災害の凄まじい脅威に言葉が失った。多くの尊い人命や住居が失われるとともに、被災者の生活基盤は一瞬にして断たれ、ご遺族や被災者の悲しみ、焦燥感、絶望感は計り知れず、今なおその気丈な姿勢に心が痛む。大震災の発生当初、本県町村は被災者の受入れ等の支援行動をいち早く行うことができたが、当該町村の迅速な行動の背景には、被災市町村との日頃からの交流はもとより、行政と住民の近さとともに、地域コミュニティや住民自治の質の高さがある。

都市部に比べ、行政と住民の距離が近く、住民の出番が多い



宣言を朗読する市川副会長

本県の二十三町村は、住民自治の充実自治体としての矜持を持ち、先人たちが育んできた自然、景観、伝統、地域文化及び地場産業を守り、地域の個性及び価値観を重視し、住民の知恵と力を結集して、住民が生き甲斐と誇りを持てる理想の自治体への道を着実に歩んでいる。

しかしながら、本県町村をはじめ全国の町村は、低迷を続ける経済情勢による税収の減少や少子化等による人口減少及び住民の高齢化並びに地域社会の崩壊を招くＴＰＰ参加の問題に直面している。さらに、本県町村においては、東京電力福島第一原子力発電所事故により農業や観光業において今後とも風評被害を受けるおそれがあり、「群馬の町村ブランド」を守るため、迅速に適切に対応しなければならぬ状況となっている。

我々群馬県の町村長は、このような状況を踏まえ、住民と行政の絆、住民と住民の絆を重視し、「小さいから輝く理想の自治体」としての施策を展開するとともに、大災害等に備え、県外市町村との交流を深めること並びに県内二十三町村の連携を更に強化し、住民自治及び団体

決議

自治充実の前提となる地方交付税の充実強化をはじめＴＰＰ参加阻止等の町村及び我が国にとっての重要問題解決のために全力を尽くすことをここに誓う。以上、宣言する。

本県町村の多くは、農山村地域にあり、これまでも国土や自然環境の保全、食料の安定供給、水資源の涵養、地球温暖化対策に資する森林の整備等に加え、地域の伝統・文化の継承など重要な役割を果たしてきた。こうした公益的機能は、農山村で暮らす人々が、その営みを続けていくことによって維持されるものである。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、低迷を続ける経済情勢による税収の減少や少子高齢化等への対応で極めて厳しい状況となっている。さらに、原則



決議を朗読する貫井理事

として例外なく関税や規制を撤廃するTPPに関する交渉の帰趨によつては、一層深刻な状況となることが懸念されている。

政府の「開国と農業再生の両立」という願望の下、昨年十月にとりまとめられた「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」は、抽象的で、食料自給率の向上並びに食料安全保障及び食料主権を確保できる内容とは到底思えない。そこに掲げられた農地の大規模化等の一律の政策は、大半の農家は排除され、離農が進むことにより耕作放棄地の増加や過疎化が一層進行し、コミュニティや稲作関連の伝統文化も廃れ、地域の崩壊につながるものと確信する。

このような状況の中で、我々群馬県の町村長は、直面する困難な課題に積極果敢に取り組み、地域に暮らす住民と次代を担う子や孫たちが、夢を語ることができる希望に満ちた町村づくりに邁進する決意である。我が国の多様な地域社会が健全に存続し、発展するため、政府及び国会議員各位におかれては、下記事項の実現について全力を尽くされるよう要請する。

記

一、地域経済・社会を崩壊させるTPPへは参加しないこと。

一、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害を含めた損害賠償、放射性物質の除染、被災者・避難者への健康管理・生活支援等は、国の包括的かつ最終的な責任において、早期に行うこと。

一、ハツ場ダムについては、早期に工事を完成させること。

一、住民自治及び団体自治充実に前提となる地方交付税の交付税率を引き上げると

もに、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税を還元・増額すること。

一、道州制については、それに伴う基礎自治体の規模拡大により行政と住民の関係の希薄化及び無縁社会化を急速に促進させることが明白であり、導入しないこと。

一、国会議員の定数を半減すること。少なくとも民主党政権公約である「参議院の定数四十程度削減、衆議院の比例代表定数八十削減」を早期に実現すること。以上、決議する。

平成24年度群馬県町村会事業計画

基本方針

東日本大震災の被災地では、復興に向けた懸命な取り組みが行われ、今も全国各地から様々な支援活動が行われている。大震災の発生当初に、全国に先駆けて行われた本県町村の被災者の受入れ等の支援行動については、群馬県民の誇りとなっている。当該町村の迅速な行動の背景には、行政と住民の近さとともに、地域コミュニティや住民自治の質の高さがある。

都市部に比べ、行政と住民の距離が近く、住民の出番が多い県内の二十三町村は、住民自治の充実自治体としての矜持を持ち、先人たちが育んできた自然景観、伝統、地域文化及び地場産業を守り、地域の個性及び価値観を重視し、住民の知恵と力を結集して、住民が生き甲斐と地域の誇りを持てる理想の自治体への道を着実に歩んでいる。平成二十四年度は、ポスト・デステイネーションキャンペーンの年として、群馬デステイネーション

ーションキャンペーンで発掘した観光資源を定着・発展させる継続的な取り組みが各町村に求められている。県内二十三町村に共通する観光資源は住民の連携による県外観光客への「おもてなし」及び生き生きとした「元氣な住民」であるが、同キャンペーンを一過性の誘客行事にしないためにも、住民自治を一層強化し、それぞれの観光資源に自信と誇りを持ち、元氣なまちづくり、むらづくりを進める必要がある。

本会は、このような状況を踏まえ、県内二十三町村の連携を更に強化し、住民自治及び団体自治充実の前提となる地方交付税の充実強化をはじめTPP参加阻止等の町村及び我が国にとつての重要問題解決のための政務活動に力を集中させるとともに、住民の幸福度を上げるための町村職員を対象とした研修事業に注力する。

事業

一 総会

定期総会を年一回開催し、自治功労者の表彰並びに事業計画、会務報告、予算及び決算等の審議を行う。なお、必要に

じ臨時総会を随時開催する。

二 役員会

正副会長会議及び理事会を随時開催する。

三部会

町村に関する諸問題の調査研究を行うため、社会保障部会、産業振興部会及び行財政部会を随時開催する。

四 政務活動

(一) 全国の町村に共通する問題は、全国町村会等の関係団体に参画して、その解決に努める。

(二) 国若しくは県の諸問題又は県内町村共通の諸問題については、県当局、県議会及び本県選出国会議員に対し、要望又は意見交換を行い、それらの問題解決に努める。また、諸問題解決のための検討会を必要に応じて開催する。

(三) 町村又は本会が関係する諸団体を支援する。

(四) 法令外負担金については、群馬県市長会と共同して法令外負担金等規制委員会を設置し、その抑制及び適正化のため更に厳しく監視し、町村財政に寄与するよう努める。

五 調査研究

独の調査研究事項は、総務専門委員会（総務課長代表者会議）及び税務専門委員会等を活用して調査研究し、町村行政を充実させるための資料を提供する。

課題に関しては、必要に応じ、群馬県市長会と共同研究を行う。

町村の法制執務及び政策法務等を支援する。

(二) 町村長研修、副町村長・総務課長研修及び会計管理者研修等を実施する。

(二)公平委員会委員研修を実施する。

(三) 町村新規採用職員研修を実施する。

(四) 一般職員階層別研修等は、群馬県自治研修センターに委託して実施する。

(五)専門研修は、行財政、税政及び管理職等の研修を適宜実施する。

(六) 県市町村職員合同研修における町村職員の大学院科目履修を支援する。

(七)今後の一般職員階層別研修及び専門研修等の在り方、運営方法等を調査・研究する。

町村の行政運営に資すること
を目的とし、先進自治体等の諸

施策調査のための行政視察を必
要に応じ実施するとともに、関
東町村会主催の海外行政視察に
参加する。

希望町村からの委託を受け、町村職員採用資格統一試験を実

本会の活動及び地方自治に関する国や研究機関の動向や研究成果等を随時情報提供するとともに、町村と本会との連絡を密にするための広報紙『群馬自治』を発行する。

また、ホームページにより、
 本会の主張・要望を広くPRする
 とともに、町村の魅力や政策
 を紹介する情報等を適時に広報
 する。

本会の健全な財政運営に資するため、町村の協力を得て、公

有建物共済、公有自動車共済、
団体生命共済、職員住宅火災共
済、職員自動車共済、職員任意
生命共済、個人年金共済及び総
合賠償保険等の充実強化及び加
入推進を図る。

全国町村会表彰

川場村
村長 関 清
〈医師〉

下仁田南牧医療事務組合

醫師 堀越 勤
吉田 誠
多胡 洋子

吉岡町
竹内
智

守田 肇
小渕 莊作

飯嶋由紀夫
大林 光夫

上野村	〃	黒澤
下仁田町		旨志
	飯出	
荻野	啓子	
英雄		



関川場村長へ
全国町村会自治功労者表彰を伝達

南牧村 今井 泰徳

甘楽町
山崎 公子
小池 英明
茂木 毅恒

塩原美佐子
森下 成世

中之条町
市川 永二
伊能 俊之
関口 信一
宮崎 靖

〃	〃
湯本	西山
武	茂

長野原町 野口 純一
 嬬恋村 黒岩 菊男

〃 〃 〃
黒岩 正市
滝沢 睦広
高橋香代子

沖津 則夫
上田 英男

岡部 猛
小寺 利典
黒岩 富雄

高山村
東吾妻町
高柳
飯塚
中井
早苗
敏晴
順一

星野 洋子
戸丸 権次

昭和村
／ 々
原澤 博美
倉田 秀和
関上 隆宏

金子喜一郎
桑原孝治

櫻井 正宏

櫻井 正宏
木村久美子
中島寿美雄
小野 和明

小林 賢一
小柴 可信

齊藤 治正
山口 隆之

板倉町

〃 〃

小松原昌代

山口 秀雄

萩原 正人

根岸 光男
丸山 英幸

明和町	坂村	夏代
千代田町	坂本	道夫
大泉町	鹿沼	邦博

石井 正好
木村 隆一
金井 伯夫

大泉町 服部 吉弥

〃 新井 尚雄

〃 安野 英夫

〃 松島 則光

〃 岩瀬 一

〃 岩瀬 良子

〃 吉川 昌克

〃 大谷ひとみ

〃 加藤 博恵

〃 石井美智子

〃 山崎健一郎

〃 細谷 英樹

〃 岡部 京子

〃 高橋 恵美

〃 小橋 光世

〃 瀬山 登

〃 小島 康男

下仁田南牧医療事務組合

〃 石井 美子

〃 上原るみ子

大泉町外二町

環境衛生施設組合

群馬県町村会

〃 川島 利行

〃 梅村 透

【特別表彰】

〈管理職〉

榛東村 倉持 直美

〃 青木 繁

〃 下仁田町 齋藤 昇久

〃 市川 隆



茂原甘楽町長へ
本会自治功労者表彰を授与

甘楽町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

邑楽町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

小島 靖

〃 茂木 一夫

〃 半田 実

〃 田口 茂雄

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

東吾妻町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

丸橋 昇

〃 加藤 俊夫

〃 福田久美子

〃 田中 春美

〃 高橋千恵子

〃 寺嶋 宮野

〃 寺嶋 正春

〃 有坂 佑子

〃 割田 仁子

〃 島村 久夫

〃 関 直美

〃 片貝 弘幸

〃 須藤 幸夫

〃 鈴木 幸光

〃 星野 英二

〃 高山 昭弘

〃 青木 厚

〃 澤浦 正

〃 高橋 昭仁

〃 小林 弘美

〃 宮内 明

〃 林 昇

〃 田村 進

〃 石関 清貴

〃 中野 利宏

〃 高瀬 利之

〃 川田 亨

〃 柏崎 弘美

〃 根岸久美子

〃 吉田 博之

〃 柿沼 憲行

千代田町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

宗川 正樹

〃 赤坂 妙子

〃 金井 隆浩

〃 大澤 慎哉

〃 笠松 智広

〃 久保田治男

〃 坂本 藤夫

〃 小川 玲子

〃 石井 智子

〃 宮永 和枝

〃 築比地 昭

〃 松崎 嘉雄

〃 石原 和美

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃



知事感謝状を受領する
前中之条町長・入内島道隆氏

群馬県知事感謝状贈呈

前 榛東村長 真塩 卓

前 中之条町長 入内島道隆

平成24年度 町村職員採用資格統一試験実施

群馬県町村会が町村からの受託により、教養試験、保育士試験、幼稚園教諭試験及び保健師試験の第一次試験を実施し、その結果を委託町村へ通知するものです。

【試験期日・場所】

第1回統一試験

期 日：平成24年7月22日（日）

教養試験（大学校卒業程度）

受 付 午前9時～午前9時45分

説 明 午前10時～

試 験 午前10時15分～午後0時15分

保育士試験、幼稚園教諭試験及び保健師試験（専門試験）

受 付 午後0時30分～午後1時

説 明 午後1時15分～

試 験 午後1時30分～午後3時

場 所：町村が指定する会場

第2回統一試験

期 日：平成24年9月16日（日）

教養試験（高等学校卒業程度）

受 付 午前9時～午前9時45分

説 明 午前10時～

試 験 午前10時15分～午後0時15分

保育士試験、幼稚園教諭試験及び保健師試験（専門試験）

受 付 午後0時30分～午後1時

説 明 午後1時15分～

試 験 午後1時30分～午後3時

場 所：町村が指定する会場

【試験区分・内容】

（1）教養試験…大学校又は高等学校卒業程度の教養試験

社会、人文及び自然に関する一般知識並びに文章理解、判断推理、数的推理及び資料解釈に関する一般知能（口述・作文試験、身体検査、身上調査は委託町村において行う。）

（2）保育士試験…専門試験

社会福祉、児童福祉、発達心理、保育原理・保育内容及び保健衛生

（口述・作文試験、身体検査、身上調査は委託町村において行う。）

（3）幼稚園教諭試験…専門試験

発達心理、教育学、保育原理、保育内容及び法規

（口述・作文試験、身体検査、身上調査は委託町村において行う。）

（4）保健師試験…専門試験

地域看護学、疫学・保健統計（情報処理を含む。）及び保健福祉行政論

（口述・作文試験、身体検査、身上調査は委託町村において行う。）

※受験申込書の交付及び受付は、各町村役場において行います。

詳細については、受験を希望する町村の人事担当課にお問い合わせください。

平成24年度一般会計予算を決定

群馬県市町村総合事務組合の平成24年度一般会計予算については、次のとおり決定いたしました。

歳入	款	項	金額(千円)	歳出	款	項	金額(千円)
	1 分担金及び負担金		6,489,206		1 議会費		459
		1 負担金	6,489,206			1 議会費	459
	2 消防共済基金支出金		253,382		2 総務費		87,307
		1 消防共済基金支出金	253,382			1 総務管理費	87,210
	3 県支出金		3,750			2 監査委員費	97
		1 県補助金	3,750		3 事業費		6,526,919
	4 財産収入		120,633			1 退職手当給付費	6,229,633
		1 財産運用収入	120,633			2 消防公務災害補償等費	253,806
	5 繰入金		21,581			3 消防費じゅつ金給付費	5,023
		1 基金繰入金	21,581			4 自然災害救助費	8,520
	6 繰越金		43,000			5 非常勤職員公務災害補償費	26,365
		1 繰越金	43,000			6 学校医等公務災害補償費	3,572
	7 諸収入		46,258		4 消防共済基金掛金		278,628
		1 延滞金	1			1 消防共済基金掛金	278,628
		2 預金利子	3,572		5 公債費		250
		3 貸付金元利収入	1			1 公債費	250
		4 町村会等負担金	42,683		6 積立金		86,268
		5 雑入	1			1 積立金	86,268
	8 組合債		3,500		7 予備費		1,479
		1 組合債	3,500			1 予備費	1,479
	歳入合計		6,981,310		歳出合計		6,981,310

群馬県町村会のホームページ掲載情報

<http://www.gck.gr.jp/>

県内の「町村長の主張」を中心に、全国町村会の各種要望、各種研修日程等を掲載しています。

《掲載情報》

- ・ 本会定期総会における宣言及び決議
- ・ ハッ場ダム建設推進に関する決議
- ・ 過去の宣言及び決議
- ・ 災害共済事業の案内
- ・ 平成24年度本会主催の研修日程
- ・ 平成24年度町村職員研修ガイド

- ・ 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修一覧
- ・ 市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）研修一覧
- ・ 自治大学校研修計画
- ・ 平成24年度町村職員採用資格統一試験案内
- ・ 群馬自治掲載コラム
- ・ おすすめの一冊
- ・ パソコン活用法
- ・ 個人情報等保護関係
- ・ 関係団体へのリンク

※「町村長の主張」の原稿を随時募集していますので、事務局へ原稿をお送りください。

平成24年度群馬県当初予算について

平成24年度を迎えるに当たり、県政運営の所信の一端を申し述べ、広く県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



群馬県知事

大澤 正 明

「群馬・元気増進予算」

群馬県をより元気に、より大きくはばたかせたい

震災から一年が過ぎて

我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から、一年が経過しました。被災地、被災者の方々にとっては、国の復旧・復興に向けた取り組みに、まだまだ不安と焦りを感じておられるのが、率直なお気持ちではないかと、これまで支援に取り組んできた群馬県としても、心配しているところです。

振り返ってみますと、平成二十三年度当初予算が成立した翌日に東日本大震災が発生し、県内においてもあらゆる産業が大きな打撃を受けました。

そのため、県としても、「がんばろう群馬！産業支援総合対策」や、数次にわたる補正予算などにより、被災地・被災者への支援と、県内経済の回復に全力を挙げてきました。

昨年、三月十九日には待望の北関東自動車道が全線開通し、また、七月から九月には市町村や農業、商工業、観光業など全ての団体が協力して群馬デザインেশيونキャンペーンを成功に導くことが出来たこと、さらに、夏以降の自動車関連産業等の生産水準回復への動きもあり、県内の景気は持ち直して来ています。

この県内経済の回復の動きが、より着実なものとなるよう、県としてしっかりと下支えする

ため、全力で取り組んでいきます。

当初予算編成の基本方針

平成二十四年度当初予算の編成に当たっては、「先人から受け継いだきた群馬の限らない可能性を大きくはばたかせる」とことを基本理念とする、第十四次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる三つの基本目標を、着実に推進することを基本方針としました。

平成二十四年度は、計画の二年目ではありますが、東日本大震災後の新たな出発の年と位置付け、基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」

- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

を推進する施策に、積極的に取り組んでいきます。

特に、北関東自動車道の全線開通により、高速道路の十字軸が完成し、本県の優位性は、これまで以上に高まっています。その効果を、県内の全ての地域、全ての産業の発展に活かせるよう、七つの交通軸をはじめとする社会基盤整備を進め、企業誘致や観光誘客、県産品の販路拡大などに積極的に取り組み、県内経済の活性化を図っていきます。

こうした取り組みの推進により、県内経済の回復の動きを着実なものとし、群馬県をより元気に、より大きくはばたかせたい、との思いを込めて『群馬・元気増進予算』としました。

当初予算の規模

平成二十四年度の一般会計当初予算の総額は、六千六百五十億八千八百万円です。平成二十三年度当初予算に比べて〇・七割の減となりましたが、地方財政計画の伸び率である「マイナス〇・八割」を上回る規模を確保しました。

なお、制度融資を特別会計に移管した平成二十年度以降で

は、平成二十三年度に次いで二番目の規模の予算額となっています。

当初予算の財源

当初予算の主な財源については、県税収入は、平成二十三年度当初予算では、ようやく明るさが見え始めた県内経済の状況を踏まえ千九百五十億円、前年比百四十億円の増を見込みましたが、その後、東日本大震災や円高の影響などにより、大きな減収が懸念されました。しかし、年度後半からは回復の動きが出てきており、平成二十四年度の県税収入予算額は、千九百六十億円を見込んでいます。

その他の財源としては、国からの交付金を積み立てた「経済危機対策関連基金」が大幅に減少する中で、財政調整基金などの繰入れ可能な基金をすべて取り崩すとともに、県内経済の活性化や県民生活の向上など、将来を見据えた投資的事業費を確保するため、通常債の発行額を増額することにより、財源の確保を図ったところです。

人づくり

『はばたけ群馬プラン』の基

本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」です。

まず、学校でのいじめや不登校など、心の問題に対応する「スクールカウンセラー」を大幅に増員するとともに、群馬県独自の少人数学級指導である「さくらプラン」、「わかばプラン」を継続実施し、次代を担う人材づくりを推進します。

特に、特別支援学校については、未設置地域への開設及び市立学校の県立移管に向けた市町村との協議を早急に進め、協議が整い次第、必要な経費について、補正予算での対応を検討します。

また、海外で活躍できる人材を育成する「ぐんまグローバル塾」の実施や、農業の担い手確保のため、意欲ある若い農業者を対象に開設する「ぐんま農業フロンタランナー養成塾」など、群馬の飛躍を支える産業人材の育成を推進します。

次に、医師、看護師に対する修学資金の貸与などにより県内医療人材の確保を推進するとともに、特にがん検査の技術向上を図るため、県民健康科学大学にMRIを整備し、現役の診療

放射線技師の技術向上にも活用するなど、地域の安心を支える医療・福祉人材を育成・確保します。

また、高齢者が活躍できる社会をつくるため、六十五歳以上の高齢者を対象とした、商品の割引などが受けられる優待制度「ぐんまちょい得シニアパスポート（仮称）」を創設します。

安全安心な暮らしづくり

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」です。

まず、医療先進県ぐんまを推進するため、健康福祉部に「がん対策推進室」を新設し、予防、早期発見から医療、相談、緩和ケアに至る総合的ながん対策の充実を図ります。具体的には、がん検診の受診率向上のための市町村の先進的な取り組みへの支援、がん診療連携拠点病院・推進病院の指定によるがん医療・相談体制の強化、県立がんセンターへの緩和ケア病棟整備などを積極的に進めていきます。

また、救急医療対策としては、総合太田病院を新たに「地域救命救急センター」に指定し、重

篤な患者の受入れ体制を整備するとともに、県内の全ての救急車がリアルタイムに救急搬送情報を共有できるシステムを導入します。

次に、誰もが安心して生活できるよう福祉を充実するため、一般の歯科診療所では対応が難しい障害児・障害者のための歯科診療体制を拡充するとともに、高齢者保健福祉計画に基づく特別養護老人ホームや、障害福祉計画に基づく障害者グループホームなど、社会福祉施設の整備に引き続き取り組んでいきます。

また、若年性認知症患者及び家族を支援するため、就労型デイサービスの導入も促進します。

次に誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりを推進するため、緊急雇用創出基金を活用し、離職を余儀なくされた方への新たな雇用を創出するとともに、「ジョブカフェぐんま」で、若者などの就職支援をきめ細かく実施します。

優れた群馬の環境を守り未来へ継承するための取り組みとしては、長い日照時間や豊富な水力などの強みを活かし、住宅用

太陽光発電設備に対する補助を継続するとともに、市町村等が実施する小水力発電設備の導入や地中熱利用のモデル事業に対し支援を行います。さらに、企業局で「田沢発電所」の建設を開始し、再生可能エネルギーの活用を促進していきます。

また、汚水処理人口普及率ストップアッププランでは、平成二十三年度限りの予定であった単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進する「浄化槽エコ補助金」について、一年間延長して実施します。

次に、災害に強い県土を築くため、県立学校耐震改修計画に基づき、県立学校の耐震補強工事を計画的に実施するとともに、警察署や県立図書館についても、順次、耐震化を進めていきます。

また、安全な暮らしを実現するため、大規模地震が発生した場合の被害想定調査結果に基づき、減災目標を設定し必要な施策等を定める「地震防災戦略」を策定します。

特に放射線に関しては、環境保全課に「放射線対策係」を新設し、県民からの相談窓口の一元化、市町村との連携強化を図

るとともに、放射線検査体制の強化、県有施設の除染を実施します。

さらに、警察体制を強化するため、警察官を十人増員するとともに、渋川警察署の移転整備を進めていきます。

また、地域住民の生活を支える「地域力」を強化するため、地域住民の活動拠点となる集会施設の新設、建替えに対する補助制度を創設します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」です。

はばたけ群馬の経済戦略としては、まず戦略的な国際施策を推進するため、企画部に「国際戦略課」を新設するとともに、海外からの観光誘客促進や、海外への農畜産物等の販路拡大、企業のビジネス展開支援などの取り組みを効果的に推進するため、海外事務所の設置準備などを進めます。

また、群馬DCの成果を活かし、J・R東日本と連携した「グ

グッとぐんま観光キャンペーン」を開催するとともに、日本政府観光局香港事務所への職員派遣や、海外旅行展への出展、海外向け観光情報発信の強化などにより、海外からの観光誘客にも積極的に取り組んでいきます。

さらに、企業誘致推進補助金の対象となる業種や施設を拡大するとともに、東京から一〇〇キロ圏に位置し、高速交通網が整い災害も少ないという優位性を活かし、物流拠点やバックアップ機能の誘致を積極的に進めます。

農林業の振興としては、まず「林業県ぐんま」の実現に向け、林内路網整備、高性能林業機械の導入支援などに加え、群馬県独自の補助率上乘せによる間伐の促進により、木材生産体制を強化するとともに、「ぐんまの木で家づくり支援」等により県産木材の利用を促進します。併せて、製材時に大量に発生するバークの利用拡大を図るための実証試験も実施します。

また、「野菜王国・ぐんま」総合対策による野菜生産の振興を図るとともに、野菜生産農家の経営安定のため、野菜価格安

定制度への加入率の向上を図ります。

次に、ぐんまのイメージアップを図るため、東国文化の中心地であり、東日本最大の古墳大国であった本県が持つ、全国に誇れる歴史文化遺産について、県民自身にその価値を再認識していただくとともに、その魅力を全国に積極的に発信していきます。具体的には、まず県内の全ての古墳について数年を掛けて調査を実施し、今後、どのように整備・保存・活用できるか検討していきます。

また、「富岡製糸場と絹産業遺産群」については、平成二十六年度の世界遺産登録を目指し、推薦書の作成や、構成資産の保存、機運醸成のためのイベント開催などを、引き続き実施します。

次に、はばたけ群馬の社会基盤づくりを推進するため、北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かせるよう、高速道路へのアクセス道路となる「七つの交通軸」を重点的、計画的に整備します。

なお、八ッ場ダムについては、政府予算案に計上された建設費

にあわせ、本県分の負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。また、吾妻地域の自立促進・活性化のため、上信自動車道についても重点的に建設を促進します。

魅力あふれる「ふるさと群馬」をさらに大きくはばたかせる

以上、重点的な施策について説明させていただきました。

群馬県は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、古代から東国文化の中心地として続いてきた歴史と文化を備え、立地条件にも恵まれるなど、多彩な魅力に満ちた地域であり、さらに大きくはばたく力を持っています。

私は、県民一人ひとりが、先人から受け継いできた群馬の限らない可能性を再認識し、郷土を愛するとともに、誇りと自信を持つて暮らせるような「ふるさと群馬」を実現する決意です。どうか皆様におかれましては、県政運営に一層のご協力とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当選町村長紹介



中之条町
折田謙一郎

一九四八年五月十三日、中之条町生まれ。六十三歳。骨董品観賞を趣味としている。座右の銘は「自分以外皆師匠」。これまでに読んだ本で感動したのは『国家の品格』（藤原正彦）。



玉村町
貫井 孝道

一九四三年十二月十七日、玉村町生まれ。六十八歳。旅行、登山を趣味としている。座右の銘は「上善水の如し」。これまでに読んだ本で感動したのは『山本五十六』。



千代田町
大谷 直之

一九四四年七月三十一日、満州国新京特別市生まれ。六十七歳。読書、魚釣りを趣味としている。座右の銘は「義を見てせざるは勇なきなり」。これまで読んだ本で感動したのは『誰がために鐘は鳴る』（ヘミングウェイ）。

自治能力を高め、都市と農山村が共生しうる 社会実現のため、果敢に行動していくことを誓う

群馬県町村議会議長会定期総会を開催



来賓祝辞を述べる大澤知事



開会挨拶を行う高橋会長



来賓祝辞を述べる
宮前町村会長



来賓祝辞を述べる
南波県議会議長

浅見玉村町議会議長が謝辞を述べた。

議事に入り会務報告、平成二十二年年度決算認定及び平成二十四年度予算などを原案どおり決定した。

最後に青木副会長が宣言を、野中副会長が決議を提案、いずれも満場一致で採択し、青木副会長のあいさつで閉会した。

宣言

町村では、国民の生命を支えるため、食糧供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、個性あるまちづくりを進めてきた。

しかしながら、長引く景気の低迷により、雇用情勢は悪化し、地域の活力は減退の一途をたどっている。

さらに昨年三月十一日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故は、被災地のみならず、我が県、我が国の社会全体にも大きな影響を及ぼしており、こうした中、町村は極めて厳しい状況に立た

されている。



決議を提案する
野中副会長



大会宣言を提案する
青木副会長

されている。

このような状況を打開し、地域を再生するためには、早急な東日本大震災からの復興はもとより、町村の自治能力を高め、都市と農山村が共生しうる社会を強力に推し進めていくことが重要である。

国においては、地方分権改革を推進するため、昨年、第一次一括法及び第二次一括法を制定し、義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲を実施したところではあるが、さらに、町村の声に十分耳を傾け、真の分権型社会が実現されるこ

決議

とを大いに期待するものである。我々議会人も一致結束して、自治能力を高め、都市と農山村が共生しうる社会実現のため、果敢に行動していくことをここに誓う。

- 一 東日本大震災からの早期復興、原子力災害の早期解決を期する
- 一 ハツ場ダムの早期完成と地域住民の生活再建の推進を強く期する
- 一 分権型社会の実現を期する
- 一 町村財政の強化を期する
- 一 議会の機能の強化を期する
- 一 農林水産業振興対策の強化を期する
- 一 中小企業振興対策の強化を期する
- 一 環境保全対策の推進を期する
- 一 情報化施策の推進を期する
- 一 地域保健医療の向上及び医療保険制度の改善を期する
- 一 少子社会対策、社会福祉対策の強化を期する
- 一 教育・文化の振興を期する
- 一 複式学級解消のため、複式学級編制標準の改善を期する
- 一 交通及び生活環境の整備促進を期する
- 一 国土政策の推進及び国土保全・防災対策の充実強化を期する

県町村議会議長会は、去る二月二十二日午前十時から群馬県市町村会館・大会議室で定期総会を開催、県内町村議会議長をはじめ、関係者約五十人が出席した。

高橋会長あいさつのあと、二月九日の全国町村議会議長会定期総会で町村議会表彰を受けた東吾妻町議会及び自治功労者

(別掲) に対する表彰伝達、並びに第二十六回町村議会広報全国コンクールで優良賞を受賞した吉岡町(別掲) に対する表彰伝達を行なった後、本会自治功労者(別掲) に対する表彰を行った。

続いて来賓の大澤知事、南波県議会議長、宮前町村会長から祝辞があり、受彰者を代表して

期する

- 一 基地対策の推進を期する
- 一 過疎地域、豪雪地帯等の特

- 一定地域の振興を期する
- 一 町村の基幹産業である農林水産業への打撃が計り知れないTTP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に断固反対する

平成24年度 議長会会務運営方針並びに事業計画

会務運営方針

平成の大合併が一段落したとはいえ、町村では、少子・高齢化や過疎化、地域経済の低迷など様々な課題に直面し、厳しい行財政運営を余儀なくされている。

また、平成二十三年は、三月十一日の東日本大震災をはじめ、集中豪雨や台風15号等の災害、その他心無い風評によって、多くの町村が甚大な被害を受け、災害に強いまちづくりに取り組む必要があると改めて強く感じているところでもある。

このような状況下だからこそ、町村議会は、より一層、住民の声に真摯に耳を傾け、審議を尽くし、町村の自治を守り、住民福祉の更なる向上、安全・安心なまちづくりを図っていくかなばならない。

本会でも、議会の本分を遺憾なく発揮してもらうため、会務運営の効率化に努め、町村議会及び全国町村議会議長会等の関係団体との連携を密にし、議会機能の高揚を図るとともに、政

事業

一 実行運動

- ① 全国共通事項は、全国町村議会議長会等関係団体とともに運動を積極的に展開する。
- ② 国、県の事項は、県並局、県議会議員及び県選出国會議員に要望し、その実現に最大の努力を図る。

二 調査研究活動

- ① 全国町村議会議長会の要請または本会単独による議会活動状況の調査研究は、調査員制度を活用して実施する。
- ② 各町村の当初予算並びに議員及び各種委員の報酬等の調査をはじめ、町村議会の運営全般に関する実態調査を実施し、その調査資料を印刷配付するとともに、調査内容を充分検討し、議会運営の改善により一層努める。

三 研修

- ① 議員及び議会事務局職員に対

- する研修を充実強化し、積極的に実施する。
- ② 議会広報研修会を実施し、議会活動を積極的に推進する。
- ③ 町村議会ことの研修を積極的に推進する。

町村議会議長会 関連表彰

● 全国町村議会議長会表彰

〔町村議会議長会表彰〕 東吾妻町議会
〔自治功労者〕
〔議会議員十五年以上〕

呂楽町議会議員 本間 恵治



全国町村議会議長会の町村議会議長会表彰の伝達を受ける菅谷東吾妻町議会議長



全国町村議会議長会主催第26回町村議会広報全国コンクールの優良賞の伝達を受ける近藤吉岡町議会議長

四 議員福利厚生活動

- 議会活動の積極化と議員としての公務の能率的運営に資するため、議員相互救済と福利の向上を図り、議員共済、議員公務災害補償等の健全かつ効果的な事業の推進を行うとともに、その事務を円滑に処理されるよう適切な助言と協力指導を行う。
- 五 情報活動
- ① 国及び県の情勢を随時伝達する。

〔町村議会議員特別表彰〕
群馬県町村議会議長会前副会長
宇津木治宣

● 第26回町村議会議会広報全国コンクール

〔優良賞〕
よしおか議会だより

吉岡町議会

● 群馬県町村議会議長会表彰

〔特別表彰〕

〔議会議員二十三年以上〕
草津町議会議員 桜井 伸一

〔一般表彰〕

〔議会議長四年以上〕
上野村前議会議長 宮澤 年彦

中之条町前議会議長 生須 秀彦

〔議会議員四年以上〕
上野村議会議員 黒沢 秀雄

中之条町議会議員 剣持 秀喜

長野原町議会議員 豊田銀五郎



本会自治功労者表彰を受賞した竹内長野原町議会議長

- ② 「群馬自治」を県町村会と共同発行して全議員に配布する。
- ③ 本会職員を郡議長会等へ積極的に派遣する。
- 六 その他
各町村議会からの関係機関への要望あるいは問い合わせ、連絡その他議員及び事務局職員に対する参考図書並びに諸物資等の斡旋については、本会事務局を窓口としてその希望需要に応じ対処する。

〔議会議員十年以上〕
榛東村議会議員 岸 昭勝

中之条町前議会議員

篠原 巖

長野原町議会議長 竹内良太郎

東吾妻町議会議員 一場 明夫

東吾妻町議会議員 橋爪 英夫

玉村町議会議長 浅見 武志

板倉町議会議員 青木 秀夫

大泉町議会議員 平田 昌利

大泉町議会議員 青木 満

邑楽町議会議長 立澤 稔夫

〔議会事務局職員七年以上〕
東吾妻町前事務局長 田中 康夫



群馬県町村議会議長会副会長
(上野村議会議長)

青木 一次

上野村の現状について

上野村は群馬県最西南端に位置し、西部は長野県佐久穂町や北相木村で、南部は埼玉県秩父市などに隣接しております。

村の総面積は一八一・八六平方キロメートルで九五パーセントが森林に囲まれております。総人口は一、三八六人で、世帯数は六二二世帯で高齢化比率は四二・一四パーセントとなっております。(二月一日現在)

豊かな自然に恵まれた村の中央部には神流川があり、平成十六年から十九年までの四年連続「関東一きれいな川」と認定さ



神流川ヘダーイビング!

れ、さらに二十年には環境省に

よる「平成の全国名水百選」に選ばれました。早春はヤマメ、イワナ釣り、夏には鮎釣りと川は愛好家で溢れんばかりとなり、ハイカー達には群馬百名山に選ばれた山々の人気が高く、山深い国有林を利用した全国でも数少ない癒しの場として中ノ沢源流自然散策路「森林セラピー基地」も徐々にブームとなっておりあります。

イベントは、新緑のゴールデンウィークの十石市、盛夏に入りサマーフェスティバル、秋のふるさと祭り、どのイベントも村の特産物販売、歌謡ショウ、舞踊や太鼓などが披露され、村内外からの観光客

で大賑わいとなります。

次に雇用状況についてですが、しいたけ栽培、菓子工房、直営土木工事など、各事業所余りが主な雇用の場とされております。昨年度より稼働を開始しましたベレット工場も順調に運営をし、新きのこセンターの



大勢の人で賑わう十石市

一期工事も着手致しました。二期工事完成後には、七十人規模の就労が見込まれています。昨年四月からは新たに「社団法人産業情報センター」が設立され、村独自のブランド商品作りを始めたとして、きのこ、菓子、イノブタ、十石みそなど、特産物の販路開拓にも多くの雇用を担っております。

過疎への問題も抱えておりますが、我が村ではＩターン政策や村外からの人材の受け入れを積極的に進めております。村の各地区に村営住宅を整備し、住民、特に高齢者との交流も深めています。そして若い方々の出会いの場も増え、結婚や出産の機会も多くみられるようになっており、村が活性化しつつあります。

教育は、山村留字制度を導入し、複式授業解消にも一翼を担っております。

医療、福祉面では高齢者が安心して暮らせるように、へきち診療所や多機能型居住介護施設を開業しております。

す。村民の多くはマイカー利用ですが、村外への乗り合いバスを運行しており、また村内の巡回バスも村民の足として大切な役目を果たしております。

なお、村民の快適な生活のため、全世帯が上野テレビ「ＣＡＴＶ」に加入し、光ファイバー等の整備工事を済ませ、村内防災放送の導入、インターネットなどを利用しています。上野テレビでは、議会の生中継や村内行事の模様などを放映しています。特に議会議中継は視聴率の高さからも村民の関心がうかがえ、議会人と執行側がどのような議論をしているのか、議会人として果たす役割は何か、鋭い観点から関心があるようです。私達議会人は自らの資質高め、執行側と切磋琢磨しながらこれからの村のために懸命に取り組んでいるところでもあります。

「上野村に住んでよかった」、「上野村に行つて住みたい」と思われるよう、医療、福祉、教育、雇用、文化等に力を注ぎ、より住みやすく活力ある村づくりに取り組み、努力してまいりたいと思います。

安い掛金で大きな補償！

全国町村職員生活協同組合は、町村職員等が組合員となっていただく職域生協です。
町村等職員であればどなたでもご加入いただけます。退職後も、継続利用いただけます。
剰余金の割戻もあります。剰余金が生じたときは、払込共済掛金に応じて剰余金を割戻します。

火災共済事業

掛金と共済金額

火災共済掛金は、1口10万円につき60円

契約最高限度額は、600口、6,000万円が限度です

共 済 契 約 の 最 高 限 度			
区 分	加入口数	共済金額	共済掛金（年額）
建物のみの場合	400口	4,000万円	24,000円
動産のみの場合	200口	2,000万円	12,000円
建物と動産を併せた場合	600口	6,000万円	36,000円



自動車共済事業

- ① 事故解決のため、全国に査定専門員を配置し、示談交渉サービスを行っています。
- ② 24時間年中無休の事故受付。フリーダイヤルによる夜間・休日の事故受付及び事故現場での対処方法など緊急時の相談業務を行っています。
- ③ 万が一事故を起しても、掛金額が上がることはありません！

掛金

用途及び車種区分 共済金額			共 済 掛 金（ 年 額 ）			
			自家用普通・小型乗用 （660cc超）	自家用軽四輪自動車 （660cc以下）	自動二輪車 （125cc超）	原動機付自転車 （125cc以下）
A 型	対人賠償共済	無制限	30,000円	19,000円	17,000円	12,000円
	対物賠償共済	1,000万円				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	500万円				
B 型	対人賠償共済	無制限	33,000円	21,000円	20,000円	14,000円
	対物賠償共済	無制限				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	1,000万円				

下記の共済金をお支払します。



- ◎対物賠償共済金
(他人の財物を壊したとき)
- ◎限定搭乗者傷害共済金
(同乗の家族が死傷したとき)

- ◎対人賠償共済金
(他人を死傷させたとき)
- ◎他車運転特約共済金
(他人の車を運転中に事故にあったとき)

- ◎無共済等自動車傷害共済金
(無保険車との事故で死亡・後遺障害となったとき)
- ◎自損事故傷害共済金
(単独事故で死傷したとき)

車両共済(保険)

ご自身のお車を補償します。町村生協の自動車共済に既にご加入の場合
無料のロードアシスタンスもついてきます。
(町村生協の自動車共済とは別に加入手続きが必要です)

最高38%OFF

お問合せ
資料請求は

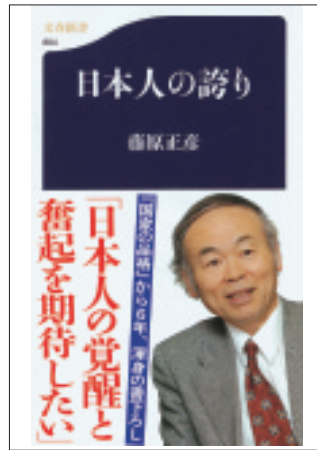


〒371-0846 前橋市元総社町335-8 市町村会館6F
全国町村職員生活協同組合群馬県支部(群馬県町村会内)
TEL 027-290-1352 / FAX 027-255-5302
Homepage <http://www.zcss.jp/>

「雷とから風 義理人情」。群馬県人ならば、誰もが知っている上毛かるたの「ら」の読み札です。上毛かるたは、敗戦後、GHQの指令により学校教育での地理や歴史の授業が停止されていた中で、郷土群馬をこよなく愛し、誇りにしていた旧制前橋中学出身の浦野匡彦先生（元二松学舎大学学長）の、群馬の子供たちに愛すべき故郷の歴史・文

かに強く反発し「義理人情」には関係ない「雷とから風」という枕詞を付け、GHQへの隠れた抵抗の象徴として「雷とから風 義理人情」としました。さらに、当時は「ら」の読み札と絵を一番上にした状態で販売したとも聞いております。「義理人情」こそ、群馬県人が育んできた最も重視すべき価値観です。昨年の東日本大震災におい

おすすめの一冊



日本人の誇り

藤原正彦著

文春新書

化を伝えたいという熱意により生まれたものです。かるたの原案では、勤皇の志士・高山彦九郎、義侠・国定忠治、悲劇の幕臣・小栗忠順などがありました。日本の弱体化を目指すGHQにより、その思想、家や公への献身・忠誠心が問題とされ、不採用になったそうです。郷土史家や文化人十八名からなる編纂委員会は、そのことに静

て、本県の町村は、被災地の幼児、お年寄りや持病のある方にとって非常に厳しい環境の体育館等の避難所ではなく、全国に先駆け旅館や民宿等の宿泊施設に受け入れ、被災者受入れの範を示しました。また、今年になってからは、被災地のがれきの受け入れに向け検討に入った町村や被災地の自治体へ職員を長期派遣する町村もあります。本

県町村の「義理人情」に誇りを感じているときに、藤原正彦先生の『日本人の誇り』（文春新書）に出会いました。その九割を明治以降の米英

ソ中の思惑を分析し、その中で日本は何を考え、どう行動したかという近現代史の説明に割いています。藤原先生はその理由を「歴史についての叙述が多くなったのは、明治、大正、昭和戦前を否定する東京裁判を、その形式と内容の両面から拒絶するためでした。」と述べ、「歴史を失った民が自国への誇りと自信を抱くことはありえません。この誇りと自信こそが、現在日本の直面する諸困難を解決する唯一の鍵なのです。」と説きます。また、「日本人にとって、金とか地位とか名声より、家や近隣や仲間などとのつながりこそが、精神の安定をもたらすものであり幸福の源だった。」と分析します。本書を読み、東京裁判や原爆投下等の近現代史の解釈が大きく変わるとともに、GHQの監視下で「義理人情」という価値観を後世の群馬の子供たちに教えるとした上毛かるた編纂委員会の美技に気付きました。

（U）

議長会役員の異動

青木 一次（上野村）
十二月二十二日 副会長就任

野中 嘉之（板倉町）
十二月二十二日 副会長就任

これからの主な行事予定

群馬県町村会関係		日程	会場
理事会		4月17日（火）	群馬県市町村会館 町村会役員室
各郡町村会・議長会事務連絡会議		4月26日（木）	群馬県市町村会館 特別会議室
理事会		5月15日（火）	群馬県市町村会館 町村会役員室
群馬県町村会臨時総会・部会		5月22日（火）	東京都 全国町村会館
関東町村会トップセミナー		5月22日（火）～23日（水）	東京都 全国町村会館
関町会トップマネジメントセミナー		7月26日（木）～27日（金）	東京都 全国町村会館
全国町村長大会		11月21日（水）	東京都 NHKホール

群馬県町村議会議長会関係		日程	会場
理事会		4月5日（火）	群馬県市町村会館
議会事務局職員研修会		4月18日（水）	群馬県市町村会館
臨時総会		5月8日（火）	東京都 全国町村会館
議長・事務局長研修会		5月8日（火）～9日（水）	東京都 全国町村会館
全国議長・副議長研修会		5月29日（火）～30日（水）	東京都 メルパルクホール
新議員研修会		6月29日（金）	群馬県市町村会館
役員会		7月17日（火）	群馬県市町村会館
役員会		10月1日（月）～2日（火）	県内
全国監査委員研修会		10月3日（水）～4日（木）	東京都 メルパルクホール
議員研修会		10月24日（水）	吉岡町 吉岡町文化センター
町村議会議長全国大会		11月14日（水）	東京都 NHKホール
議会広報研修会		11月27日（火）	群馬県市町村会館

